



ヤマトグループの被災地復興支援 生活と産業基盤の再生のために

東日本大震災後、ヤマトグループは、被災地の救援物資輸送にはじまり、「宅急便1個につき10円の寄付」、「復興支援全社運動」を幅広く実施して、宅急便を育てていただいた被災地の生活・産業基盤の復興に貢献してきました。

宅急便1個につき10円の寄付

おかげさまで142億円を超えました

「宅急便1個につき10円の寄付」は、2012年3月末の終了までに宅急便取扱個数約14.2億個、総額142億3,608万1,360円に達しました。

この寄付金は、公益財団法人ヤマト福祉財団を通じて、被災地の水産業・農業の再生と、病院や保育所など暮らしに欠かせない社会・生活基盤の復興に限定して助成することにしました。助成先は、第三者の専門家で構成する「復興支援選考委員会（委員長：内田和成

早稲田大学大学院教授）」で選考し、決定しています。

また、寄付金は財務大臣より「指定寄附金」制度の適用を受けたヤマト福祉財団を通じて、1円も欠けることなく全額非課税で被災地に届けられます。

「見える」「スピード」「効果」の3原則で

「復興支援選考委員会」は、一日も早い復興につながるよう「使い道が見える」「スピードが速い」「効果が高い」事業を基本として助成先を選定しました。

助成による復興事例

■ 仮設魚市場の建設

宮城県南三陸町
助成決定額 3億6,500万円



■ 農業機械等の整備

宮城県
助成決定額 13億2,400万円



■ 保育所の再建

岩手県野田村
助成決定額 2億8,000万円



そして、1日も早い復興に貢献するため、2011年8月より助成先を決定し、2012年4月末現在で、合計142億6,600万円の助成を決定しています。

助成内容は、ヤマト福祉財団のホームページに随時公表し、ヤマトホールディングスのホームページでも、毎月現状報告を行いました。

● 分野別助成事業 (2012年4月末時点)

分野	事業件数	助成決定額
水産業	16件	75億8,900万円
農業	5件	24億4,900万円
生活基盤など	10件	42億2,800万円
累計	31件	142億6,600万円

救援物資輸送協力隊

2012年1月で救援物資輸送協力を完了しました

震災直後から、残された車両を使って被災地社員により自発的に始まった救援活動。ヤマト運輸本社では、3月23日に救援物資輸送協力隊を結成し、全国から応援を集めて、人員500人、車両200台が稼働できる体制を

整えました。そして、岩手・宮城・福島3県の自治体や自衛隊と協力しながら、救援物資の仕分けと管理、避難所や集落への配送などに取組み、2012年1月15日までに延べ14,286人、4,187台が稼働しました。

復興支援全社運動

「みんなで一歩前へ」、復興支援全社運動を続けています

ヤマトグループでは、震災直後に被災地の社員が自発的に行った配送ボランティア活動をきっかけに、グループの社員が一人ひとりできることはないかと考え、「みんなで一歩前へ」をスローガンとした「復興支援全社運動」を行ってきました。

この機運に応え、会社も2011年6月にボランティア休暇制度を導入、2012年3月末までに、延べ2,075人の社員が制度を利用して被災地にてボランティア活動を行いました。

その他にも、リサイクル家具の寄付や格安販売、被災した文化財の救出（文化庁の文化財レスキューに協力）、被災地の特産品の物販などに幅広く取組みました。



文化財レスキューへの協力



銀座スワンカフェでの被災地特産品の販売



被災地でのボランティア活動

ヤマトグループの支援活動が、社会的に高く評価されました。

【主な受賞実績】

- 第60回日経広告賞最優秀賞 (主催:日本経済新聞社) …… 「宅急便1個につき10円の寄付」の新聞広告
- 第27回企業広報大賞 (主催:経団連・経済広報センター) …… 震災復興支援活動を含めた積極的なCSR・社会貢献活動
- 第9回企業フィランソロピー大賞 …… 震災におけるヤマトグループの支援活動
(主催:公益財団法人日本フィランソロピー協会)
- 第5回市民が選ぶCANPAN CSR大賞「グランプリ」 …… 市民のインターネット投票で
(主催:日本財団) ヤマトグループの復興支援活動を評価